

# あしもと通信

## Vol.78 2014.10 (第2号)

特定非営利活動法人 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ (足温ネット)  
〒132-0033 東京都江戸川区東小松川3-35-13-204  
TEL/FAX:03・3654・9188 E-mail:info@sokuon-net.org http://www.sokuon-net.org

### ◆巻頭言 肝心なのはエネルギー・シフト



再生可能エネルギーの優先接続を前提とした送配電網の整備に向けて、必要な情報は公開されるべきではないだろうか(写真は屋久島の農協が所有する配電網)

最近、国内にある電力会社のうち5社が、全量固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギーの買取契約の中断を表明しました。これを受けて、再生可能エネルギーを進める市民から様々な意見が出ています。送電線の整備が間に合わないのだから仕方がないとする肯定的な受け止めがある一方で、制度構築の際に分かっていたはずなのにおかしいじゃないかとの不信の声、中には、そもそも買取制度は矛盾しており独立型のオフグリッドこそが正しい道だとの意見もあります。足温ネットにも先日、買取制度による売電事業を行うことに対して否定的な意見が寄せられました。本来の地産地消はオフグリッドにあるというのです。しかし、ここで大切なのは、どの手段を取るのではなく、何のために再生可能エネルギーを進めるかです。私たちは、東京電力・福島第一原発事故を受けて、再生可能エネルギーの拡大や省エネの普及によって原発依存から脱却し、安心できる地域社会を築いて

いくことを決めました。そのための手段として全量固定価格買取制度に基づく売電事業を始めます。しかし、日本において、再生可能エネルギーが占める割合はまだまだ小さく、その拡大を図っていくために、この制度は有効と考えます。ただ、設置が比較的容易な太陽光発電だけがメガソーラーの形で急速に伸びていったことは、政府や電力会社にとっても想定外だったと思います。もちろん、全量固定価格買取制度には改善が必要です。太陽光発電については規模別の買取価格が設定されており、買取価格の原資となる再生可能エネルギー等賦課金は建設実績ではなく設備認定から見込みで決められています。このため、賦課金は1千億円ほど取りすぎではないかとの主張もあります。また、再生可能エネルギーの優先接続を前提とした送配電網の整備を電力会社に求めなければいけません。オフグリッドと言えども、蓄電池というインフラ整備が必要です。しかし、まだ価格が高く、個人の家に整備してい

くには限界があります。一方、送電網や配電網の整備は、私たちが負担する電気料金で電力会社が整備するものです。蓄電池を自費で配備するよりも、電気料金で既存の送配電網を整備しながら、再生可能エネルギーの普及を図る方が、効率的かつ早期に再生可能エネルギーを展開できると考えます。なお、ドイツでは、買取制度によって再生可能エネルギーが拡大していった結果、太陽光発電パネルの価格が下がり、電気料金よりも発電単価の方が安くなる「グリッドパリティ」と呼ばれる状況が起きています。日本でも、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせるオフグリッドの方が電気料金よりも安くなる時代が来ると考えています。必要なのは、買取制度かオフグリッドかではなく、原発依存から脱却し、再生可能エネルギーにシフトしていくことで安心できる未来を築くためのビジョンと戦略づくりではないでしょうか。(事務局長・山崎求博)

### ●もくじ●

- 1 巻頭言 肝心なのはエネルギーシフト 事務局長 山崎求博
- 2 江戸川にも電力会社があった～地域の人々が電力会社をつくっていた時代 事務局長 山崎求博
- 5 えどがわ市民発電プロジェクト「えど・そら」だより 理事 柳澤一郎
- 6 福島告訴団・大熊町町民が語る子どもたちの健康被害 さようなら原発江戸川連絡会世話人 岡田隆法
- 7 環境・エネルギー8行ニュース
- 8 東アジア気候フォーラム2014に参加／新刊のご紹介『わたくしは日本国憲法です。』／活動日誌

## 東アジア気候フォーラム2014に参加

9月16日から2日間、韓国・光州市で開催された東アジア気候フォーラム2014に参加してきました。このフォーラムは、各国の環境NGOメンバーや地方政府、研究者の方々が、「気候変動災害の時代の東アジアの気候戦略」をテーマに日中韓3カ国+台湾における気候変動政策や地域の取り組み、脱原発運動などについて討論するものです。

セッションは、①日中韓各国の気候政策、②低炭素東アジアのための市民活動、③緑の都市・緑の自治、④東アジアの原子力エネルギーの行方、合計4つです。報告者からは、気候変動対策が後退しつつある日韓両政府の状況や地域から車を閉め出すカーフリーについて住民対話との対話を進めて実現させた韓国・水原(スウォン)市の事例などが報告されました。

自分が進行役を務めた④セッションでは、日本から福島の住民たちの状況が報告されました。参加者やパネラーからは、福島事故を経験したはずの日本で市民の多くが脱原発を望んでいるにもかかわらず、現政権が原発推進に舵を切るのは何故か?と問われました。

各セッションでの発表が終わり、コーディネーターによるセッションの総括の際、私はこう述べました。前者については「原子力は権力と親和性が高く、権力に守られなければ維持できないエネルギーだ。それに



立ち向かうのは市民運動と地域での実践しかないのではないかと。

フォーラムでは、最後に気候保護に向けた決意とできるだけ早期の脱原発を求める大会宣言を採択して閉幕しました。その際、台湾の代表から、「不要再有一个福島(ノーモアフクシマ)」と書かれた旗が手渡されました。この旗は、台湾の街角などで掲げられているものです。

日本では、政府や財界が原発再稼働の必要性を声高に叫んでいますが、そうした状況が海外では通用しないことをまざまざと感じた2日間でした。なお、次回フォーラムは2016年に日本で開催されます。

(文責:山崎求博)

### 足温ネット活動日誌

- 07.05 エコメッセ昭島周年行事に出講
- 07.06 中期計画づくりワークショップを開催
- 07.16 日中環境NGO交流会に参加 第4回運営委員会
- 07.27 さようなら原発江戸川連絡会「福島原告団・武藤類子さん講演会」に参加 原発ゼロ川崎市民共同発電所、NPO法人設立総会に出席
- 07.28 地域生活研究所エネルギー研究会公開講座「屋久島から考えるエネルギーの自治と協同」に出席
- 07.29 地域生活研究所エネルギー研究会に出席
- 08.06 江戸川原水協キャンドルデモに参加
- 08.10 八王子協同エネルギー法人総会に出講
- 08.16 板取ツアー(～18)
- 08.19 環境NGO全国ネットワーク(仮称・グリーン連合)立ち上げに向けた打ち合わせに出席
- 08.20 第5回運営委員会
- 09.12 いたばしに発電施設をつくる区民プロジェクトが市民発電プロジェクト「えど・そら」2号機を視察
- 09.15 東アジア気候フォーラム2014に参加(～18)
- 09.20 さようなら原発品川アクション総会に出講
- 09.24 第6回運営委員会 生活クラブ生協が省エネゲームリニューアルを報告

**新刊のご紹介** わたくしは日本国憲法です。  
著:鈴木 篤/朗文堂  
定価:1,296円(1,200円+税)

今回は環境関連の本ではありませんが、ご紹介したいと思います。著者は鈴木篤さん、弁護士です。地域の平和運動に関わり、2011年11月には、さようなら原発江戸川連絡会を結成し、足温ネットも参加しています。彼は、憲法について語る時、9条だけでなく前文の重要性を説きます。憲法前文は「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」と述べています。脱原発運動に対する嫌がらせや福島事故を無視した原発新増設方針を打ち出した政府方針…。まさに、偏狭と圧迫が支配しようとする今の日本にとって必要な書と言えるでしょう。

**わたくしは日本国憲法です。** 鈴木篤 著

あなたが生きてきたように、平和のうちに幸せな生活を送れるように、あなたを守るために生まれてきました。わたくしを手放さないでください。わたくしを葬らないでください。

朗文堂

# 環境・エネルギー 8行ニュース ※報道記事を抜粋したものです

## ●再生エネ市場の太陽光偏重見直し (2014.7.3 日経新聞)

政府は太陽光に偏重した再生エネ市場の見直しに着手した。4月に太陽光の買取価格を1 kWh36円から32円に引き下げたのに続き、年末にかけて本格的な制度改革を詰める。固定価格での買取量を予め決める総量制を導入する案が有力。上限を超えた部分は買取義務をなくし、自由価格での売買を認める。固定価格を見直す頻度も、年1回から複数回に増やす方向。

## ●電力広域機関、理事長に金本氏 (2014.7.10 産経新聞)

全国規模で電力の需給調整を行うことを目的に新設する「電力広域的運営推進機関」は10日、政策研究大学院大の金本良嗣副学長が理事長に就任する人事を決めた。17日の設立総会を経て、茂木経産相に認可申請する。理事には、新電力のエネットの遠藤久に取締役営業本部長、電源開発（Jパワー）の寺島一希審議役、東京電力の内藤淳一フェローが就任予定。

## ●再生エネルギー、8割の自治体で推進 (2014.7.22 朝日新聞)

朝日新聞社と一橋大学は、再生可能エネルギーの導入状況について、全国1,741の市区町村を対象にアンケートした。回答した自治体の8割が推進に意欲的で、電力や売却益だけでなく、再生エネを利用した地域振興にも期待を寄せている実態がわかった。一方で、電力会社に送電線への接続を断られるなど、機運をしばまさせかねない障壁も浮かび上がった。

## ●原子力ゼロ、基幹送電網にも影響 (2014.7.23 電気新聞)

原子力ゼロ状態が続く関西電力の電力系統に、異変が生じている。日本海側に集中する原子力が全基停止し、太平洋側に集中する火力発電の出力が大幅増加。このため一部の送電線に電流が集中したり、低需要期に基幹系統の電圧が上昇するなどの問題が出ている。発電の系統運用部門では設備増強や運用変更などの応急対策を相次いで実施している。

## ●新電力乗り換え、契約・解約を一括で (2014.7.27 日経新聞)

経産省は2016年の電力小売自由化に備え、既存の電力会社と新規の電気事業者の公平な競争環境を整えるため、利用者が新電力の窓口に出向けば、解約手続きも済ませられるようにする。また、大手電力各社の顧客の電気利用状況も新電力側がきめ細かく把握するため、大手電力から新電力向けのデータ配信を一日4回から48回に増やすことなどが検討されている。

## ●家庭用太陽光発電でグリッドパリティ到達 (2014.7.30 日刊工業新聞)

国内の主な太陽電池メーカーの発電量予測を基に独自に計算したところ、家庭用太陽光発電システムの多くがグリッドパリティに到達していた。メーカーの技術革新による発電性能の向上やコストダウンによって1kWhの電力をつくる発電コストは20円に近づいており、26円の家庭用電力料金を下回った。システム出力4.55kWで20年間稼働した場合の試算。

## ●ピーク時節電で協力金 (2014.8.6 読売新聞)

政府は、真夏など電力需要のピーク時に電力会社の供給力を上回る需要が発生して大規模停電が起きるリスクをなくすため、工場や商業施設などの大口利用者が電力会社との事前取り決めに応じて節電した場合、節電量に応じた「協力金」を電力会社が支払う新制度の検討を始める。2016年度までの導入を目指し、経済産業省が今年度中にルールのたたき台を作る方針。

## ●泉佐野市がPPS立ち上げへ (2014.8.12 共同通信)

大阪府泉佐野市が、関西空港内でメガソーラーから割安に電力を購入し、市内の小中学校など一部の公共施設に電力を販売する特定規模電気事業者（PPS）の一般財団法人「泉佐野電力（仮称）」を本年度中にも立ち上げる方針を固めたことが分かった。関西電力の送配電網を利用。年間約1千万円の光熱費削減効果を見込む。同市と民間企業の共同出資形式。

## ●京都府、再生エネ普及条例制定へ (2014.8.19 日経新聞)

京都府は再生可能エネルギーの導入を促すための条例を作る。条例案は来年6月議会への提出を目指す。条例には府民や企業、地域などに導入促進のための行動を働きかける内容とする。府も事業者や大学などと連携して再生エネルギーの研究開発の推進や省エネ関連産業への支援など、省エネを促す環境づくりに力を入れていくことを盛り込む方針だ。

## ●原発の電気を価格保証 (2014.8.22 共同通信)

経産省は21日、総合資源エネルギー調査会の原子力小委員会を開き、電力の完全自由化後も電力会社が原発の新増設や建て替えをしやすくするため、原発で発電した電気に一定の価格を保証する制度の導入や、廃炉による経営への影響を緩和する会計制度の見直しを提案した。脱原発依存の方針や、「原発は安価」としてきた従来の政府の説明と矛盾する可能性がある。

## ●世界のCO2排出、過去最悪 (2014.8.22 しんぶん赤旗)

ドイツの民間研究機関「国際経済フォーラム再生可能エネルギー」（本部＝ミュンスター）はこのほど、化石燃料の燃焼による2013年の世界のCO<sub>2</sub>排出量は前年2012年の344億トンを超え、過去最高の351億トンに達したと発表した。世界の排出量が311億トンだった2009年以来、年率1.9%の増加を続けていることになる。

## ●東京市民ソーラー、高い日照率 (2014.8.27 朝日新聞)

都内で市民発電の動きが急だ。7月に設立された合同会社「東京市民ソーラー」には多くの市民発電の代表らが社員として名を連ね、一緒に問題解決策を探るプラットフォームの役割が期待されている。代表社員の浅輪剛博さんは、小規模な発電計画を束ねて事業化したり、共同で市民出資を募ったりして、市民発電の財政的な基盤を確立したいという。

## ●市民共同出資で節電所 (2014.9.5 朝日新聞)

市民がお金を出し合ってお店などの節電を後押しする市民共同節電所の取り組みが福井市で始まった。店などが省エネ機器を導入する初期費用を市民が出資、節約できた電気代から配当金を払う。昨年、1口15万円から42口分の出資者を集め、今年2月、福井駅近くの商店街と福井市内の6店舗がLED照明を導入。出資者は5年間で元本と配当金を受け取る。

## ●美浜原発、廃炉を検討 (2014.9.5 朝日新聞)

関西電力が、運転開始から40年超の美浜原発1、2号機について、廃炉の検討を始めたことがわかった。年内にも最終判断し、福井県や美浜町とも協議に入る見通し。一方、高浜原発3、4号機など比較的新しい原発は、安全性が確認されれば再稼働を急ぐ考え。関電は2010年、美浜1号機について最長50年の運転方針を決め、地元の下承を得ていた。

## ●経産省、熱供給制度見直し (2014.9.8 日刊工業新聞)

経済産業省はガスや電気ですんだ熱を温・冷水として建物の冷暖房に用いる「熱供給事業」に関する規制・制度を見直す。同事業に適用している料金規制を撤廃し、他のサービスとセットで割引できるようにするなどの案を検討。早ければ2015年の通常国会に熱供給事業法の改正案を提出する。規制をなくせば料金プランが多様になり、利便性が高まる見通した。

## ●非住宅用、182万kW分を認定抹消 (2014.9.11 電気新聞)

経産省・資源エネルギー庁は10日、再生可能エネルギー固定価格買取制度で2012年度に設備認定を受けた出力400kW以上の非住宅用太陽光発電のうち、認定抹消・廃止に至った設備が8月末時点で認定総量の9.7%に当たる182万kWに上ったことを明らかにした。同庁は、認定後も建設地と設備が確保できていないプロジェクトについて認定を抹消している。

## ●NYで「地球を救え」と訴え31万人がデモ (2014.9.22 共同通信)

23日の国連気候変動サミットを前に、ニューヨーク・マンハッタン市中心部で21日、「地球を救え」などと温暖化対策の強化を訴えるデモ行進が行われ、主催者発表で約31万人が参加した。サミットを主宰する国連の潘基文事務総長や米俳優レオナルド・ディカプリオさん、温暖化対策を訴えてノーベル平和賞を受賞したゴア元米副大統領も行進に加わった。

## ●核のゴミ、30年間暫定保管を (2014.9.25 産経新聞)

日本学術会議は25日、原発から出る高レベル放射性廃棄物について、10万年程度とされる最終処分の前に、原発ごとに保管施設を設け、30年間暫定保管すべきとする報告書を公表した。この間に、国民の合意を得た上で、政府の判断を促している。最終処分場の選定は行き詰まっており、学術会議が一石を投じた格好だ。

## ●小売り事業者規制で最大需要記載を (2014.9.30 日刊工業新聞)

経済産業省は2016年からの家庭向け電力小売り自由化後、電気を小売りする事業者に適用する新しい規制の枠組みを固めた。事業登録の際に最大需要の見込みと、これに対して確保できる見込みの供給能力について、自社電源分や発電事業者との相対契約で調達する分など調達先ごとに記載することとし、これらの設定が適当でない場合は登録を拒否する。

## ●東北など5電力、再生エネの契約中断 (2014.10.1 朝日新聞)

北海道、東北、四国、九州、沖縄の5電力は30日までに、再生エネを固定価格で買い取る契約を中断することを決めた。送電線の能力が足りず、これ以上増やすと停電などのトラブルを起こす心配があるためで、経済産業省も作業部会を設けることを決めた。電力会社間で余分な電気となどで、再生エネの受け入れをこまめに増やせるかなどを検証する。

江戸川区が、まだ南葛飾郡と呼ばれた地域ごとに村々が点在していた明治時代末期、地域の人々が設立した電力会社がありました。会社の名前は江戸川電気株式会社。設立のきっかけとなったのは、才賀電機商会という会社によるプロモートでした。

## ●江戸川電気株式会社

江戸川電気が、まだ南葛飾郡と呼ばれた地域ごとに村々が点在していた明治時代末期、地域の人々が設立した電力会社がありました。会社の名前は江戸川電気株式会社。設立のきっかけとなったのは、才賀電機商会という会社によるプロモートでした。

そんな中、才賀が目をつけたのが、東京市に隣接しているものの、東京電燈が配電していない南葛飾郡、現在の江戸川区です。江戸川電気株式会社が通信省電気局から南葛飾郡における電燈事業の事業許可を得たのは明治44年のことです。社長に就任したのは千葉胤義という人物ですが、彼は江戸川に縁もゆかりもなく、サイザル麻の輸入を手がけたり自転車事業を興すなど、今で言うベンチャー事業家でした。しかも、会社所在地は現在の中央区にありました。事業許可の内容は、出力75キロワットの燃料発電機で発電を行い、船堀や小松川、瑞江といった南葛飾郡の村々に送電するものでした。設立時の資本金は10万円です。当時の役員構成を見てみると、才賀電機商会から役員が派遣されていたほか、専務に大塚喜一郎、常務に川野濱吉という名前が出てきます。前者は瑞江村長、後者は小松川村長を務めていた方で、川野氏は大正7年に設立された有限責任小松川町信用購買組合現・小松川信用金庫の初代組合長に就任しています。

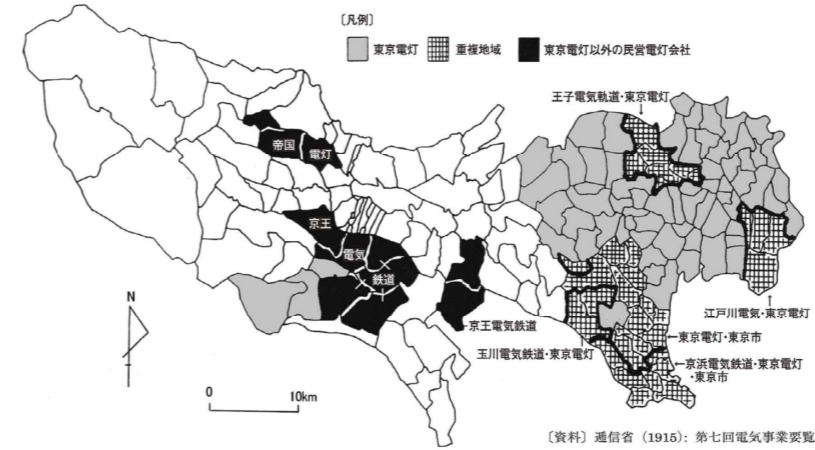


図1 1914（大正3）年の東京府における電気供給地域。

# 江戸川にも電力会社があつた

## く地域の人々が電力会社をつくっていた時代

事務局長・山崎求博



要です。そこで、これらを提供して電燈事業設立を請け負ったり、経営を支援するプロモーターが現れるようになりました。そのひとりが才賀電機商会の創業者・才賀藤吉です。

彼は、全国60カ所で電燈会社や電気鉄道会社の設立に関わり、「電気王」とまで称された人物です。電燈会社設立に資本参加することで経営権を握り、

必要な建設工事や資材購入を自分の会社に独占させ、電燈料金収入で投資分を取り戻していました。しかし、大手電燈会社に比べて資本力が小さいため、彼が会社を設立したのは大手が進出してない地方に限られています。

そんな中、才賀が目をつけたのが、東京市に隣接しているものの、東京電燈が配電していない南葛飾郡、現在の江戸川区です。

江戸川電気が、まだ南葛飾郡と呼ばれた地域ごとに村々が点在していた明治時代末期、地域の人々が設立した電力会社がありました。会社の名前は江戸川電気株式会社。設立のきっかけとなったのは、才賀電機商会という会社によるプロモートでした。

## ●江戸川電気株式会社

江戸川電気が、まだ南葛飾郡と呼ばれた地域ごとに村々が点在していた明治時代末期、地域の人々が設立した電力会社がありました。会社の名前は江戸川電気株式会社。設立のきっかけとなったのは、才賀電機商会という会社によるプロモートでした。

そんな中、才賀が目をつけたのが、東京市に隣接しているものの、東京電燈が配電していない南葛飾郡、現在の江戸川区です。江戸川電気が、まだ南葛飾郡と呼ばれた地域ごとに村々が点在していた明治時代末期、地域の人々が設立した電力会社がありました。会社の名前は江戸川電気株式会社。設立のきっかけとなったのは、才賀電機商会という会社によるプロモートでした。

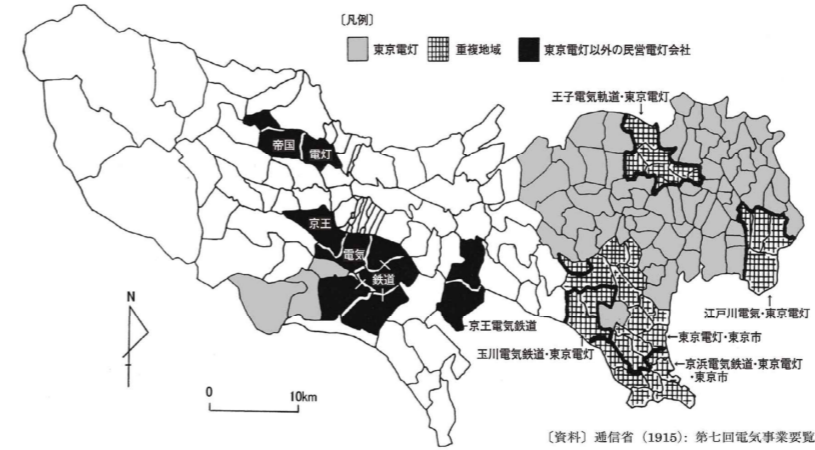


図1 1914（大正3）年の東京府における電気供給地域。

## ●1914年の東京における電燈会社

現在の23区にあたる地域は東京電燈が占めていたが、江戸川区や品川区・大田区・世田谷区・北区では他の電燈会社と競合関係にあった。多摩地域では、八王子市のみが東京電燈だけだが、他の電燈会社の供給地域は少なく、多くの地域では電燈会社が進出していなかったことが分かる。

# 福島原発訴訟団講演会「これでも罪を問えないのですか」 (7・27 於：江戸川区総合文化センター)

## 大熊町町民が語る子どもたちの健康被

私は、大熊町で原発から約7・2 kmのところに住んでました。現在は、会津若松の仮設住宅に住んでいます。そこで、子どもたち向けに塾をしていますが。最近、子どもたちに色んな症状が見られています。違う所に避難している子どもたちもそうです。

一番多く聞かれる症状が、早くから出ていたもので、まず物凄い吐き気に襲われて眠れなくなり、吐き気がおさまったら今度はじんま疹のような大粒の湿疹がで、かゆくてかゆくて痛みも少しあります。そして、湿疹が終わったと思ったら今度は黒い斑点になって残るので。その症状を訴えた子は、北海道に避難していましたが、お姉ちゃんと共に福島県に戻ってきた会津若松の仮設住宅に入って学校に通っています。

原因が分からず、なぜ出来るんでしょうねと親御さんが医師に尋ねると「んー解らないですね。原因不明ですね。」と言いながら最後は「アレルギー疾患ですね」と言われてしまいました。

会津若松ばかりではなく、郡山から京都に避難された方が、子どもさんが今年から幼稚園に通い始めたから、急にじんま疹に襲われ、痒くて痛くて何もできず、それが終わったと思ったら黒い斑点

が残って、それが終わったと思ったらなんか様子がおかしい、体がだるく幼稚園に行こうとしない、そこで血液検査をやったら肝機能がすごく悪いのです。...

今年3月、救急車が朝来たんですけど。その子は朝、学校に行く前にトイレに入ったから、心臓が止まったようになっちゃって息がでなくなりました。救急車で病院に運ばれて2〜3日入院と言われたのですが、子どもが帰りたいというので帰ってきました。1ヶ月後に心電図をとったら異常があるとの結果でした。お母さんは「この子はこんなになっことないんだけどね」と言っていました。避難してからこの子はなんにもやりたくない感じで、怠けているのかなと言っていたそうなんですけど。

大熊町から避難した家族は離婚の確率が高くて、私が見ている子の親は全員片親になったんです。全員母子家庭で、そういう精神的なストレスから来ているんじゃないかとも言われます。しかし、その子ばかりじゃなく、学校で息が止まっちゃって、息が出来なくて保健室に運ばれた子もいます。

最近、映画を見てたんですけど、チェルノブイリ事故の影響を受けた子どもたちの症状と非常に似ていると思いまし

が、灯油ランプは、煤で汚れたランプの掃除に時間を取られたり、火災を起こす危険性もあったりしたため、掃除の必要がなく火災の危険性も少ない電燈が喜ばれたのです。

戦前の電燈事業は、現在のように法律で供給義務が課されていなかったため、収益が見込めない地域には送配電を断ることもできました。このため村では電燈会社に対して非常に気を遣いました。例えば、上練馬村では、電柱を立てたり架線を引いたりする費用を、東京電燈と村民からの寄付金で賄ったり、工事にあたり、社員に昼食や宿泊所を提供したり、工事従事者にはなるべく丁寧に対応するように上練馬村から集落に通達があつたそうです。

江戸川や練馬のような東京市に隣接した地域は良いのですが、山間部や遠隔地になると送配電を断られてしまうこともありました。そうした村や集落では、人々が電燈事業を行う組合を立ち上げます。「電気利用組合」と呼ばれるものです。

前述の西野教授によると、1932年全国に850あった電燈事業者のうち、公営が118、電気利用組合が221あったそうです。特に、岐阜県や長野県は養蚕業のために夜間照明が必要だったことから、組合設立が活発でした。事業を始めるにあたって集落は住民に寄附金や労力を拠出させたり、村有林を売却して設備を建設しました。養蚕業のある地域では生産性があがって収入が増えたそ

た。だから、私はほんとに出来たらば調査をして欲しいと皆さんに呼びかけているんです。町にも、「大熊町の明日を考える女性の会」で被爆者手帳を作った欲しいなど、本当に色々要望しているんです。

皆さんは、大熊町は原発を好きで入れたんだろうと思われるかも知れませんが。だけど現に反対した人たちもいたんです。そりゃあ、お金が欲しかったからと、それで入れちゃった人がいました。しかし、金でどんどんどんどん触まれていったというか。原発が建てられて稼働し始めた頃から多くの人達が精神的な面と対内的な面の両方侵されていって、だんだんおかしくなっていきました。例えば、大熊町は白血病が非常に多かったです。甲状腺ガンも非常に多かったです。

### ●大熊町と福島第一原発の位置関係図● 原発事故後は、2012年12月まで町民の立ち入りが全面禁止される「警戒区域」となり、以後「帰宅困難地域」「居住制限区域」「避難指示準備解除区域」に再編された。

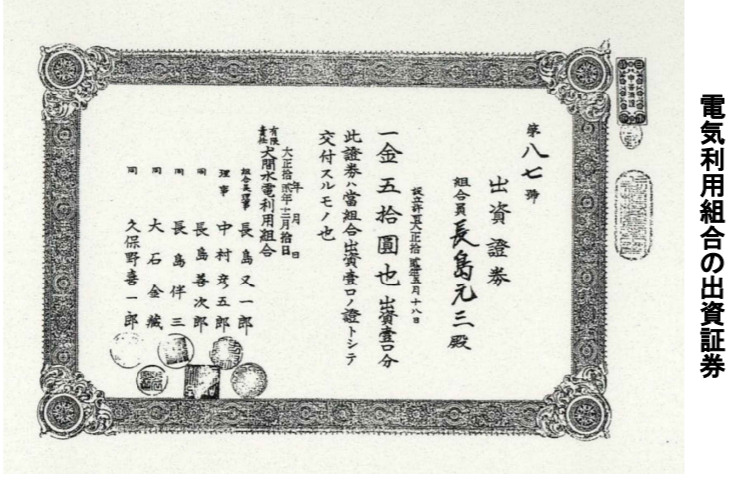


原発から3 kmの地域は線量が非常に高く管理区域並でした。普通は人は住んじやいけないことになっていますが、大熊町は、元々人が住んでいる所に原発がポンと建てちゃったから、これはもう、みんな逃げないし、お金が入るからいいと思っちゃったんです。

だけど、元々病気がちの子が結構いたのに、原発事故後、病気になる子がどんどん増えていきます。今までは絶対言わなかったのですが、最近奇形児が多くなつて、骨髄の病気も多くなつてきて、みんなの変化があり告発するようになってきたのです。私も言うようになってきた

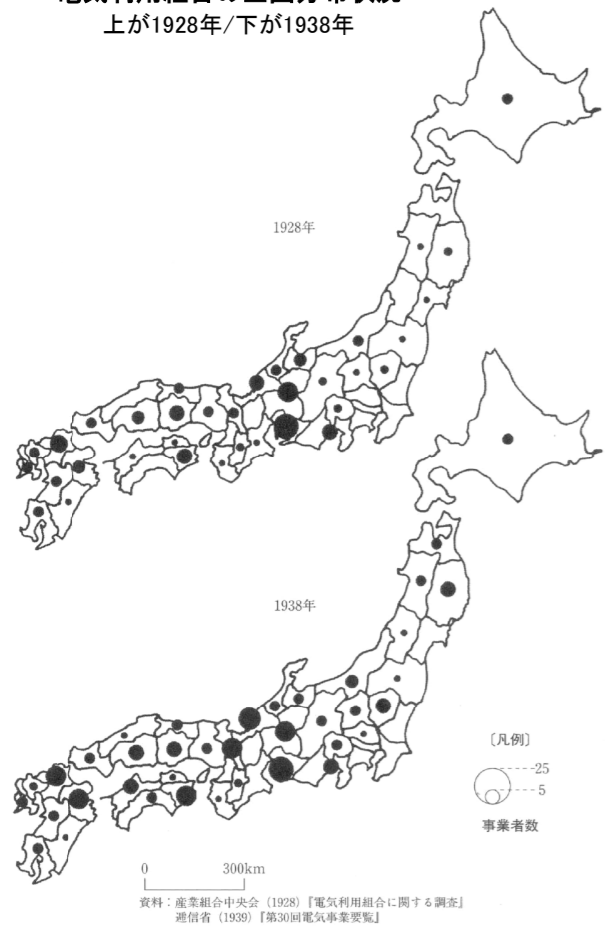
※これは、当日の講演内容を主催団体「さようなら原発江戸川連絡会」の世話 人岡田隆法さんがまとめたものです

電気利用組合は、産業組合法ができてから伸びていき、当初、組合の電燈事業参入を抑制していた通信省も末端地域の配電については電気利用組合に任せるとした通達を出しています。こうした地域主導の電燈会社や電気利用組合は、戦時体制を支えるための電力国家管理に移行する中で、日本発送電+9つの配電会社に接収され、一時は姿を消しました。しかし、戦後に電力不足の農山漁村で電力をまかなうために、農協や漁協が発電事業を行ったり、住民が電気利用組合を設立するケースがみられます。鹿児島屋久島の安房地区で配電事業を担っている「安房電気利用組合」は1953年に設立され、現在でも事業を行っています。



電気利用組合の出資証券

### 電気利用組合の全国分布状況 上が1928年/下が1938年



資料：産業組合中央会（1928）『電気利用組合に関する調査』  
逓信省（1939）『第30回電気事業要覧』

## ●再生エネで地域を立て直す

また、地域住民が小水力発電に取り組むために農業協同組合を設立する、そんなユニークな取り組みが、岐阜県郡上市白鳥町石徹白で始まっています。農業用水に小水力発電所を整備し、電気を使った収益を農産物の加工や集落の維持活動に使うというものです。

発電事業の主体となる石徹白農業用水農業協同組合は、農業用水の維持管理を主目的として、県の認可を受け、4月1日設立されました。組合員は住民ら91人。石徹白川支流の朝日添川から取水した農業用水に最大91キロワットの発電能力を持つ小水力発電所を建設、2016年度の発電開始を目指しています。事業費は2億4千万円。うち岐阜県が55%、郡上市が20%補助。残る25%にあたる6千万円を石徹白農協が負



上写真：石徹白集落に作られた発電用らせん型水車  
下写真：右側の農業用水路に水路を設けて発電する



担します。このうち日本政策金融公庫から4千万円の融資を受け、残りを住民らで用意しました。売電収益のうち、維持管理費や積立金を引いた200万円が毎年手元に残る計算です。

農協では、この金を地域の振興事業に使用します。農産物の加工や新商品開発、耕作放棄地での農業、除雪や草刈りなど地域の維持活動です。

石徹白では住民によるNPO「やすらぎの里」として、08年から小水力発電に取り組んでいました。その動機は経済問題です。「集落が支払っている電気料金は年間1千2百万円にのぼり、地域を疲弊させている。ならば、住民たちでお金を出しあい豊富な水資源を使って発電すれば、電気料金による富の流失を食い止められるのではないか」という理由からでした。

実は足温ネットでは、08年に石徹白

を訪問し、彼らが農業用水路に設置した発電用水車を見学しています。既存の農業用水路の内側に、もう一本迂回水路を設け、そこに「らせん型水車」を設置しました。らせん型であるため、水路に落ちた枯葉なら一緒に流してしまいうので、ゴミを取り除くために網を設けたり、人が定期的に掃除をするといった手間がかかりません。説明板によると、戦前には富山県の砺波平野で8千機ものらせん型水車が農作業用の電力をまかなうために動いていたそうです。こうした積み重ねが、集落で発電事業専門の農協を設立させ、実際に電力をまかなえるところまで実現させたのです。

さて、東京のような都市部ではどうでしょうか？1世帯が支払う電気料金は年間約10万円です。1万世帯では10億円になります。江戸川区の場合、30万世帯あるので、年間300億円が電気料金として区から流失していることになりました。江戸川区役所の今年度当初予算は3千4百億円ですから、その1割に相当します。もし、1割節電できれば単純計算で30億円が江戸川区に残り、可処分所得として消費に使われ、地域経済を刺激することになるでしょう。

地域での再生可能エネルギーによる発電や節電は、もはや環境問題だけでなく、富の流失を減らしてお金の循環を作り出し、疲弊する地域経済を活性化させる有力な手段となりつつあります。この動きを原発再稼働で止めることはもはや不可能なのです。

## ●えどがわ市民発電プロジェクト 「えど・そら」だより

私たちが、エネルギーを市民の手に取り戻しエネルギー自治を実現すべく昨年末から取り組んでいる「えどがわ市民発電プロジェクト“えど・そら”」。その状況について支援いただいている皆さまに現在の状況についてご報告させていただきます。

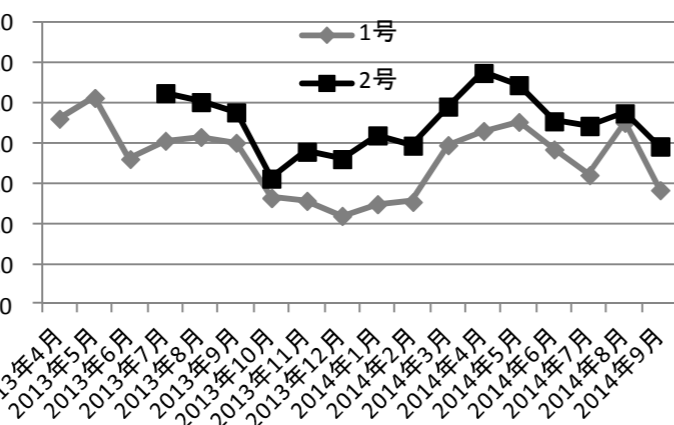


図1 月平均1日当たり発電実績(単位:kWh/日)

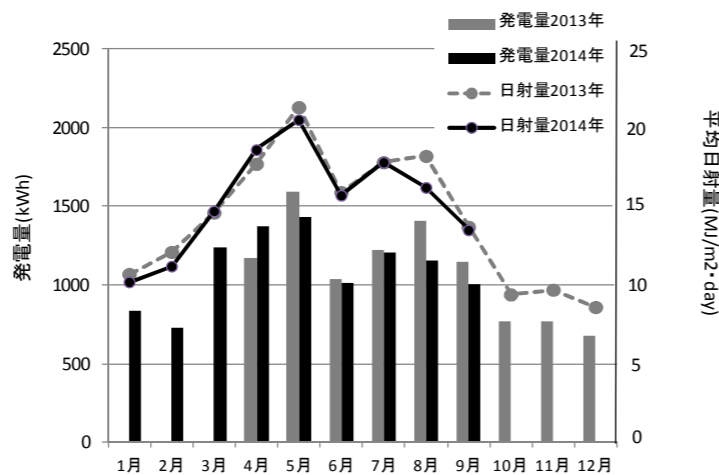


図2 東京の日射量と1号の発電量

「えど・そら」の9月までの発電実績が  
出ました。

## ●発電実績と日照データ

図1は、東電の検針データから1日当たりの月平均発電実績を示しています。1号の7月実績が少ないように見えますが、結論から言うと、検針日が梅雨明け後間もない7月24日であり、ほぼ梅雨の最中の実績だったためと考えられます。これに対して2号の7月分検針日は7月30日と梅雨明け後の1週間が含まれるため、前後の月とほぼ同じ値でした。

ただ、前述のように1号の7月実績が少なかったため、気象庁の日照データと比較してみました。結果を図2に示します。棒グラフは月ごとの発電量で、東電の検針データではなく、ハウコンのデー

を取り出したものです。折れ線グラフは東京の全日日照量1日分の月平均です。図を見ると発電量と日照量の傾向が一致していることが分かります。一致していないのは今年の2月ですが、これは日射があるにもかかわらず積雪のため発電しなかったものと考えられます。

以上のことから、発電量を日照データと比較することは、異常を見付ける有効な手段であることが分かりました。今後は検針データと共に注視していくことにします。

なお、1号の冬季影対策工事に関しては、施工業者の富士テクニカルと交渉し、

工事は10月中、足温ネットの費用負担は4万円と決まりました。詳細については次号でお知らせします。

## ●板橋から市民が来訪

9月12日には、板橋区環境戦略担当課の職員2名と「いたばしに発電施設をつくる区民プロジェクト」のメンバー6名が見学に来られました。

板橋区では、昨年度に環境を中心とした活動をする区民主体のプロジェクト立ち上げたいの思いから、区役所主催で3回の連続講座を開催しました。その参加者の一部を構成メンバーとした集ま



板橋からの見学の様子

りから、市民共同発電を目指すプロジェクトチームが生まれたそうです。足温ネットの設立経緯から市民発電プロジェクトの取り組みについて具体的に突っ込んだ質問が相次ぎました。

板橋区としては、市民共同発電所を設置するにあたって、行政が関わると寄付の関係などプロジェクト活動の幅が狭まってしまうのではと心配していました。そして、行政がどの程度どのような形で携わっていくのか考えていかなければいけないと思っているようです。今後は区民主体でプロジェクトを進めていく予定となつているとのことでした。

また、新潟県のNPO「持続可能な社会づくりをすすめる会」から、市民共同発電所の建設に向けたご相談を受けました。設置場所も見つかったのですが、メンバーから「20年も事業が継続できるのか」との疑問が出ていて事業が進められないとのことでした。ご相談に乗りたくないと思います。なお、11月8日にはアジア太平洋資料センターが主催する自由学校

## 連続講演 電力システム改革のゆくえVol.3

### わが家に電力自由化がやってくる！

- 日時 2014. 11.16 (日) 14:00~16:30
- 会場 国分寺Lホール Aホール
- 会費 500円
- 主催 電力改革プロジェクト
- 申込 ao13111402@ah.e-mansion.com
- 講師 船津寛和さん(コンシューマーネットジャパン研究員)  
都甲公子さん(NPOこだいらソーラー理事長)

いま、私たちの家庭では、福島原発事故を起こした東京電力の電気しか、選べません。でも、1年半後の2016年度からは、他の電力会社も選べるようになるのです！NTTの独占が崩れた通信の自由化と、電力の自由化はどう違うのでしょうか？そして最近、原発を優遇する電気料金を作ろうとする動きがあります。えっ「原発は安い」って言ってなかったっけ！？ そんな電力自由化についての数々の疑問と期待、課題に、エネルギーの実務に関わる最前線の専門家が答えます。電力自由化を通して真にグリーンな未来を手に入れることができるのか、いっしょに考えましょう。